

新原子力政策大綱の策定に関する議論の開始にあたって

平成23年1月26日
社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

昨年12月から、原子力政策に関する今後10年の国の施策の基本的方向性と関係者への期待を示す、新原子力政策大綱の策定に関する議論が開始された。

現大綱策定後も、エネルギー源の安定確保や温室効果ガスの排出削減等の観点から、原子力発電の拡大動向が世界規模で加速しており、原子力の重要性や必要性はますます増大しており、原子力発電を新たに導入しようと計画している国々から、我が国の技術力に対する期待も大きい。また、昨年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画においても、原子力、および水力を含む再生可能エネルギーが電源構成に占める割合、いわゆるゼロ・エミッション電源の比率を、現状の34%から、2020年には約50%以上に、2030年には約70%まで高めるとの、意欲的な目標が掲げられている。

新大綱の策定に関する議論にあたり、このような国内外の動向等を踏まえ、以下のような点についての議論が深められることを期待する。

- ・ 近年、関係者の努力にもかかわらず、我が国の原子力発電所の平均稼働率が世界標準と比較して20～30ポイントも低いという状況が続いている。稼働率低迷により、代替化石燃料の手配による海外への資金流出や代替化石燃料によるCO₂排出量の増加とこれを補償するための排出権購入等、国民経済的にも損失が極めて大きい。
- ・ また、原子力は我が国が強みを有する環境・エネルギー技術の一つであり、その海外展開は国家成長戦略の柱であるパッケージ型インフラ整備支援として大いに期待されているが、我が国の稼働率の低迷は、同じく海外展開を目指す競争相手国からの格好の攻撃材料となっており、輸出競争力に悪影響を与えている。
- ・ 過酷な地震にも耐えた高い耐震安全性と、プラントの計画外の停止頻度が極めて低いなど、高い品質レベルとゆるぎない信頼性を有する我が国の技術力に対する海外からの評価が高い一方で、内外の関係者から、なぜ日本の稼働率が低迷しているのか、いつになったら回復するのか、などの質問を受け、答えに窮することが多い。高い安全性と高い稼働率の同時達成という、世界各国で出来ていることが日本で実現していないということは、我が国特有の事情があると考えざるを得ない。
- ・ 我が国の発電所の運営管理方法について、世界標準と比較してどこがどう違うのか、それが稼働率にどう影響しているのか、そして、その違いを今後どのように改善していこうとしているのか、事業者側も規制側も国民に対して説明責任がある。我が国のガラパゴス化現象からの脱却が叫ばれている今こそ、原子力発電所の稼働率の向上に向けて、聖域なき議論を深め、国を挙げて取り組むべき時である。

以上